

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第132期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 住友化学株式会社

【英訳名】 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 十倉雅和

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川二丁目27番1号

【電話番号】 03(5543)5265

【事務連絡者氏名】 経理室部長 佐々木啓吾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	998,281	961,383	1,947,884
経常利益	(百万円)	48,993	18,948	50,714
四半期純損失()又は 当期純利益	(百万円)	2,713	13,114	5,587
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,653	11,511	10,476
純資産額	(百万円)	751,870	699,435	720,901
総資産額	(百万円)	2,340,351	2,341,617	2,336,953
1株当たり四半期純損失金額 ()又は当期純利益金額	(円)	1.66	8.02	3.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.7	19.9	20.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57,162	61,837	124,491
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	60,115	104,821	123,975
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,578	26,143	2,054
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	146,383	131,797	147,051

回次		第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.31	8.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載をしていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 第131期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。
- 4 第132期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載をしていない。
- 5 第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および関係会社238社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

（医薬品）

当社子会社のサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（以下、「サノビオン社」）は、平成24年9月に米国のエレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド（現サノビオン レスピラトリー ディベロップメント インコーポレーテッド（以下、「SRD社」））を買収し、同社は当社の連結子会社となった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において締結した、経営上の重要な契約等は次のとおりである。

サノビオン社によるSRD社の株式取得

当社子会社であるサノビオン社は、SRD社を買収することについて、平成24年8月30日（米国時間）に同社と契約を締結した。当該契約に基づき平成24年9月5日（米国時間）に株式を取得し、SRD社はサノビオン社の完全子会社となった。

株式取得の概要は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりである。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べ369億円減少し、9,614億円となった。損益面では、営業利益は245億円、経常利益は189億円、また、四半期純損益については、131億円の損失となり、それぞれ前年同四半期を下回った。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績の概況は、次のとおりである。

（基礎化学）

合成繊維原料やメタアクリルは市況の下落に加え、出荷も減少した。また、アルミニウムは市況の下落により、販売が減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ195億円減少し1,329億円となり、営業損益は前年同四半期に比べ151億円悪化し26億円の損失となった。

（石油化学）

前年にサウジアラビアのペトロ・ラービグ社において定期修繕があり、出荷が低水準であったことから、販売子会社の出荷が増加した。一方、海外市況の低迷や国内外の需要減少により、シンガポールや国内の石油化学品および合成樹脂の販売は減少した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ22億円増加し3,432億円となったが、営業損益は前年同四半期に比べ80億円悪化し2億円の損失となった。

（情報電子化学）

液晶ディスプレイ材料である偏光フィルムの出荷は増加したが、カラーフィルターの出荷は減少した。また、偏光フィルム、カラーフィルターともに、販売価格が下落した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ45億円減少し1,440億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ77億円減少し24億円となった。

（健康・農業関連事業）

農薬は海外での除草剤の出荷が引き続き堅調に推移したが、海外子会社の決算期変更による季節差の影響により、販売が減少した。オリセツトネット（長期残効性防虫蚊帳）や医薬化学品は需要の減少により出荷が減少した。また、メチオニン（飼料添加物）は市況が軟化した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ187億円減少し1,198億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ71億円減少し77億円となった。

（医薬品）

国内では、アバプロ（高血圧症治療剤）やロナセン（非定型抗精神病薬）、トレリーフ（パーキンソン病治療剤）に加え、メトグルコ（ビッグアニド系経口血糖降下剤）が大きく伸長したが、薬価改定の影響が大きく、販売が減少した。一方、北米では独占期間の満了を迎えたゾベネックス（短時間作用型 作動薬）の出荷は減少したが、ラツータ（非定型抗精神病薬）やルネスタ（催眠鎮静剤）の出荷が順調に推移したうえ、導出にかかるマイルストーン収入等があったため、販売が増加した。この結果、売上高は前年同四半期に比べ11億円増加し1,943億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ77億円増加し231億円となった。

（その他）

上記5部門以外に、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務、物性分析・環境分析等を行っている。これらの売上高は前年同四半期に比べ26億円増加し272億円となり、営業利益は前年同四半期に比べ7億円増加し42億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ47億円増加し2兆3,416億円となった。受取手形及び売掛金は減少したが、米国のポストン バイオメディカル インコーポレーテッド（以下、「BBI社」）およびSRD社買収により、無形固定資産（その他）に含まれる仕掛研究開発等が増加したことが主な要因である。

負債は、前連結会計年度末に比べ261億円増加し、1兆6,422億円となった。流動負債（その他）に含まれる未払金が減少したが、固定負債（その他）に含まれる繰延税金負債等が増加した。また、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債および長期借入金の合計でリース債務を除く）は前連結会計年度末に比べ344億円増加し、1兆874億円となった。

純資産（少数株主持分を含む）は、利益剰余金の減少や、その他有価証券評価差額金等のその他の包括利益累計額が悪化したことにより、前連結会計年度末に比べ215億円減少し6,994億円となった。自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.9ポイント低下し、19.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べ47億円収入が増加し、618億円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、米国のBBI社およびSRD社買収による支出があったため、前年同四半期連結累計期間に比べ447億円支出が増加し、1,048億円の支出となった。

この結果、当第2四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フロー（営業活動および投資活動によるキャッシュ・フロー）は、前年同四半期連結累計期間に比べ400億円支出が増加し、430億円の支出となった。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により261億円の収入となった。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ153億円減少し、1,318億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は591億円である。

また、当第2四半期連結累計期間における、研究開発活動の状況の変更の内容は、次のとおりである。

(医薬品)

平成24年9月、当社子会社である大日本住友製薬株式会社は、がん領域に特化した組織として「がん創薬研究所」を新設した。また、BBI社では、本年内に米国マサチューセッツ州ケンブリッジに移転し、規模を拡大する予定である。これらにより、がん領域におけるグローバルな研究開発体制を構築し、革新的な抗がん剤の創出を目指す。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,655,446,177	1,655,446,177	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 である。
計	1,655,446,177	1,655,446,177	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	1,655,446	-	89,699	-	23,695

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	119,477	7.22
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	116,786	7.05
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	71,000	4.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	61,516	3.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	38,453	2.32
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支 店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	34,421	2.08
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	33,018	1.99
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,217	1.95
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・住友 生命保険相互会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29,000	1.75
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JP STOCK LEADERS FD (常任代理人 株式会社三井住友銀 行)	BATIMENT A - 33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都千代田区大手町一丁目2番3号)	22,857	1.38
計	-	558,745	33.75

(注) 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者2社から、各社の連名で提出された平成24年4月18日付の「株式等の大量保有に関する変更報告書」により、平成24年4月13日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認をしていない。

なお、「株式等の大量保有に関する変更報告書」の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	113,668	6.87
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	4,676	0.28
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	8,635	0.52
計	-	126,979	7.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,843,000 (相互保有株式) 普通株式 1,035,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,207,000	1,627,207	-
単元未満株式	普通株式 7,361,177	-	-
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-
総株主の議決権	-	1,627,207	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれている。

住友化学株式会社	953株
繁和産業株式会社	500株
日泉化学株式会社	848株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友化学株式会社	東京都中央区新川 二丁目27番1号	19,843,000	-	19,843,000	1.20
(相互保有株式) 繁和産業株式会社	大阪市中央区平野町 二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05
日泉化学株式会社	愛媛県新居浜市西原町 二丁目4番34号	110,000	-	110,000	0.01
エスカーボシート株式会社	新潟県三条市南四日町 四丁目8番6号1	100,000	-	100,000	0.01
協友アグリ株式会社	東京都中央区日本橋小網町 6番1号	50,000	-	50,000	0.00
計		20,878,000	-	20,878,000	1.26

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,601	87,119
受取手形及び売掛金	2 410,906	2 375,467
有価証券	102,221	85,462
商品及び製品	287,088	290,765
仕掛品	12,864	13,152
原材料及び貯蔵品	82,440	91,304
その他	2 139,199	2 133,327
貸倒引当金	1,233	1,247
流動資産合計	1,102,086	1,075,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	205,553	209,778
機械装置及び運搬具（純額）	215,715	236,778
その他（純額）	173,610	168,572
有形固定資産合計	594,878	615,128
無形固定資産		
のれん	69,323	72,235
その他	72,855	102,989
無形固定資産合計	142,178	175,224
投資その他の資産		
投資有価証券	364,356	344,867
その他	134,494	132,088
貸倒引当金	1,039	1,039
投資その他の資産合計	497,811	475,916
固定資産合計	1,234,867	1,266,268
資産合計	2,336,953	2,341,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 227,770	2 224,499
短期借入金	225,226	199,723
1年内償還予定の社債	25,000	40,000
コマーシャル・ペーパー	120,000	89,000
未払法人税等	13,998	13,546
引当金	49,254	49,819
その他	2 181,469	2 157,152
流動負債合計	842,717	773,739
固定負債		
社債	372,000	367,000
長期借入金	310,741	391,682
退職給付引当金	31,999	32,359
その他の引当金	13,284	15,414
その他	45,311	61,988
固定負債合計	773,335	868,443
負債合計	1,616,052	1,642,182
純資産の部		
株主資本		
資本金	89,699	89,699
資本剰余金	23,695	23,695
利益剰余金	485,027	467,670
自己株式	8,764	8,769
株主資本合計	589,657	572,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,922	39,874
繰延ヘッジ損益	684	562
土地再評価差額金	4,130	4,130
為替換算調整勘定	157,158	150,916
その他の包括利益累計額合計	103,422	106,350
少数株主持分	234,666	233,490
純資産合計	720,901	699,435
負債純資産合計	2,336,953	2,341,617

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	998,281	961,383
売上原価	715,097	712,099
売上総利益	283,184	249,284
販売費及び一般管理費	¹ 229,149	¹ 224,803
営業利益	54,035	24,481
営業外収益		
受取利息	890	988
受取配当金	2,810	2,772
持分法による投資利益	1,026	1,383
雑収入	5,004	3,670
営業外収益合計	9,730	8,813
営業外費用		
支払利息	6,141	6,392
コマーシャル・ペーパー利息	59	42
為替差損	3,821	3,747
雑損失	4,751	4,165
営業外費用合計	14,772	14,346
経常利益	48,993	18,948
特別利益		
有形固定資産売却益	1,235	-
投資有価証券売却益	247	-
特別利益合計	1,482	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,662
事業構造改善費用	985	2,236
減損損失	-	416
持分法による投資損失	² 28,854	-
特別損失合計	29,839	5,314
税金等調整前四半期純利益	20,636	13,634
法人税等	13,903	18,817
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,733	5,183
少数株主利益	9,446	7,931
四半期純損失()	2,713	13,114

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	6,733	5,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,605	12,806
繰延ヘッジ損益	41	140
為替換算調整勘定	1,999	5,173
持分法適用会社に対する持分相当額	1,567	1,445
その他の包括利益合計	2,080	6,328
四半期包括利益	4,653	11,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,836	17,208
少数株主に係る四半期包括利益	8,489	5,697

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,636	13,634
減価償却費	52,671	55,785
のれん償却額	3,897	3,711
減損損失	-	416
持分法による投資損益(は益)	32,057	433
引当金の増減額(は減少)	3,601	3,039
受取利息及び受取配当金	3,700	3,760
支払利息	6,200	6,434
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,662
事業構造改善費用	353	1,181
売上債権の増減額(は増加)	10,104	46,733
たな卸資産の増減額(は増加)	22,565	9,658
仕入債務の増減額(は減少)	9,695	7,125
その他	16,827	37,118
小計	76,732	76,367
利息及び配当金の受取額	3,394	3,385
利息の支払額	6,104	6,278
法人税等の支払額	16,860	11,637
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,162	61,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	22,065	29,890
有価証券の売却及び償還による収入	25,022	19,091
投資有価証券の取得による支出	6,116	7,222
投資有価証券の売却及び償還による収入	868	809
固定資産の取得による支出	58,689	56,378
固定資産の売却による収入	2,055	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	23,882
その他	1,190	7,580
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,115	104,821

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	34,790	6,869
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	19,000	31,000
長期借入れによる収入	65,310	109,398
長期借入金の返済による支出	18,584	61,291
社債の発行による収入	27,081	25,000
社債の償還による支出	10,984	15,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	576	545
自己株式の取得による支出	12	6
配当金の支払額	9,814	4,907
少数株主への配当金の支払額	5,057	2,899
少数株主からの払込みによる収入	3,848	524
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,578	26,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	429
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,155	16,412
現金及び現金同等物の期首残高	151,609	147,051
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	71	1,158
現金及び現金同等物の四半期末残高	146,383	131,797

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第2四半期連結会計期間において、買収により子会社となったSRD社について、連結の範囲に含めている。
(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、ペーラント U.S.A. コーポレーション等9社について、決算日を3月31日に変更している。また、田岡(天津)有機化学有限公司等3社について、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。 これらの決算期変更に伴う、前連結会計年度終了後、当連結会計年度期首までの当該連結子会社の損益については、利益剰余金に直接計上している。また、現金及び現金同等物への影響については、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に記載している。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していたが、今後は子会社において海外売上高が拡大していくことが見込まれることから、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ664百万円増加している。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1. 税金費用の計算	一部の連結子会社では、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっている。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
連結納税制度の適用 当社および一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用している。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っている。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
S S L M(株)	4,531百万円	5,400百万円
その他	3,419	2,427
計	7,950	7,827

(2) 保証類似行為

工事完成に係る偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
ラービグ リファイニング アンド ペトロケミカル カンパニー (完工保証)	226,713百万円	-

サウジアラビアにおけるラービグ第1期計画に関するプロジェクト・ファイナンスに完工保証を行っていたが、当該完工保証は平成24年4月17日付で終了した。

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形および期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	10,854百万円	11,626百万円
支払手形及び買掛金	14,522	11,976
流動資産「その他」(未収入金)	2,332	3,213
流動負債「その他」 (未払金、未払費用、設備関係支払手形)	244	253

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
研究開発費	56,328百万円	57,445百万円
賞与引当金繰入額	9,615	9,516
退職給付引当金繰入額	4,355	2,469

- 2 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	69,259百万円	87,119百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	809	6,761
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	77,933	51,439
現金及び現金同等物	146,383	131,797

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	4,907	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	9,814	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	152,320	340,993	148,588	138,521	193,181	973,603	24,678	-	998,281
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,820	4,274	2,449	2,901	3	17,447	28,062	45,509	-
計	160,140	345,267	151,037	141,422	193,184	991,050	52,740	45,509	998,281
セグメント利益	12,524	7,795	10,083	14,778	15,456	60,636	3,502	10,103	54,035

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 10,103百万円には、セグメント間取引消去 91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,012百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	基礎化学	石油化学	情報電子 化学	健康・農業 関連事業	医薬品	計			
売上高									
外部顧客への 売上高	132,855	343,186	144,043	119,786	194,272	934,142	27,241	-	961,383
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,779	2,618	2,028	1,988	-	13,413	28,269	41,682	-
計	139,634	345,804	146,071	121,774	194,272	947,555	55,510	41,682	961,383
セグメント利益 又は損失()	2,586	218	2,402	7,728	23,129	30,455	4,195	10,169	24,481

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力・蒸気の供給、化学産業設備の設計・工事監督、運送・倉庫業務および物性分析・環境分析業務等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 10,169百万円には、セグメント間取引消去275百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 10,444百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通研究費等である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、一部の連結子会社は定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更している。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「健康・農業関連事業」で18百万円、「医薬品」で549百万円増加し、セグメント損失は「基礎化学」で47百万円、「石油化学」で50百万円減少している。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

医薬品セグメントにおいて、将来の収益性がないと判断した仕掛研究開発について回収可能性を評価し、416百万円を減損損失に計上している。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 エレベーション ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド
事業の内容 呼吸器疾患のエアロゾル療法の開発

(2) 企業結合を行った主な理由

呼吸器領域における有力なパイプラインを獲得するためである。

(3) 企業結合日

平成24年9月5日(米国時間)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

サノビオン レスピラトリー ディベロップメント インコーポレーテッド(SRD社)

(6) 取得した議決権比率

株式取得前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(サノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッド100%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社であるサノビオン ファーマシューティカルズ インコーポレーテッドが現金を対価としてSRD社株式の100%を取得したためである。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間はSRD社の業績を含んでいない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は7,866百万円であり、現金による取得である。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

3,306百万円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産および引受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(4) のれんの金額は、暫定的に算定された金額である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	1.66円	8.02円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(百万円)	2,713	13,114
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,713	13,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,634,683	1,634,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載をしていない。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載をしていない。

2【その他】

(第132期中間配当)

平成24年10月31日開催の取締役会において、第132期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	9,814百万円
1株当たりの中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

住友化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 秀 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 友 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友化学株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。